

まえがき

著者	工藤 年博
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研選書
シリーズ番号	29
雑誌名	ミャンマー政治の実像 : 軍政23年の功罪と新政権 のゆくえ
発行年	2012
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00016879

まえがき

2007年12月に前の編著『ミャンマー経済の実像—なぜ軍政は生き残れたのか—』（アジ研選書12）の「まえがき」を書いてから、4年近くが経過した。当時はサフラン革命と呼ばれた僧侶デモを国軍が武力鎮圧した直後で、わたしの筆も重く進まなかったことを記憶している。

その時、わたしは「まえがき」で二つのことを書いた。ひとつは、なぜ10万人の国民が街頭に繰り出しても、国際社会が厳しい経済制裁を科しても、国内経済が長期停滞に陥っても、ミャンマー軍政は20年の長きにわたり存続しているのか、その謎を解かない限り、ミャンマー国内の民主化勢力も、国外のわれわれも、とうてい軍事政権を終わらせることはできないし、国際社会が効果的な対ミャンマー政策を構想することもできない、という点である。そして、その答えの一部として、ミャンマー軍政の意外な強靱性と持続可能性を、軍政の経済政策、経済運営、そして国際経済環境の面から、前編著においては明らかにすることを試みた。

もうひとつは、しかしながら、経済分野に関する分析だけでは、なぜミャンマー軍政がかくも長く権力を握り続けることができるのかを理解することはできないという点である。それは民主化勢力、国軍、宗教、民族紛争、国際関係など、さまざまな分野から検討されなければならない問題である。そして、アジア経済研究所を中心とする研究チームは、これらの分野においても次の矢を放つと約束した。

本書はその約束を果たすべく、2010年度に組織された「ミャンマー軍事政権のゆくえ」研究会（主査：工藤年博）の成果である。研究会主査にとって幸運であったのは、政治、軍隊、民族紛争、宗教、教育、国際関係などの多様な分野に取り組むにあたって、すぐに内外の専門家が参集してくれたことである。大学の先輩、学会でお世話になっている先生、ミャンマーで活躍していた国際協力の専門家、メールのやりとりのみで知っていた国際NGOの研究員、アジア経済研究所に客員研究員として赴任していた中国の大学教授、そしてアジア経済研究所の同僚たちである。この研究

会の幹事を務めてくれた中西嘉宏研究員は2008年に研究所に入所したばかりであったが、博士論文を基に書いた『軍政ビルマの権力構造—ネーウィン体制下の国家と軍隊 1962-1988—』（京都大学学術出版会 2009年）が第26回大平正芳賞を受賞した、ミャンマー政治の専門家であった。

このような多様な専門家を所内外、国内外から招集し、研究会をたて、議論をし、一緒に調査へ行き、セミナーを開き、原稿を書き、本を作るという作業は、アジア経済研究所の柔軟で自由な雰囲気と強力な事務的支援、およびJETROヤンゴン事務所の協力なくしてはあり得なかった。また、編集の永野さんには、本を仕上げる段階で大変お世話になった。本研究会には多くの講師の方にもお越しいただき、お話をうかがうことができた。一人ひとりお名前を記すことはできないが、ここに改めて感謝を申し上げたい。

本書の最初の草稿が2011年3月にできた頃、ミャンマーではテインセイン大統領が率いる新政権が誕生した。その後の改革への動きは、正直、われわれの予測を超える大きさとスピードであった。われわれはこれらの動きの一部を観察することはできたものの、それを十分に各章に反映することはできなかった。ただし、今回の変化をみつつ編者が改めて感じたことは、本書は新政権の改革を理解するうえでも助けになるという点である。なぜなら、新政権は軍政の統治23年間の成果と課題にもとづいて、現在の改革路線を採っているからである。では、本書の分析視角からみた場合、新政権の改革路線はどのように評価されるのか。これについては最終章を設けて、暫定的なものではあるが、編者の見方を示しておいた。

本書のタイトルを『ミャンマー政治の実像—軍政23年の功罪と新政権のゆくえ—』とした。軍事政権の23年を理解しなければ、現在進行形の改革を正しく評価することはできないし、新政権のゆくえを展望することもできないとの思いからである。テインセイン大統領が率いる新政権の改革への動きは速い。しかし、そうはいつても、軍事政権は終わったばかりであり、ポスト軍政の時代はその幕を開けたところに過ぎない。新政権が取り組むべき課題も山積している。新政権が本当に新しい時代の幕を開けることになるのか、じつは予断を許さない。それゆえ、われわれが次に取

り組むべき課題は、ポスト軍政におけるミャンマーの政治、経済、社会、国際関係の変化とあり方を示すことになるだろう。アジア経済研究所を中心とする研究チームは、次の矢を放つことを約束したい。

2011年11月 工藤年博